

## VI 計画実現の方策

### 1 町民と行政が一体となったまちづくり

#### 町民意識調査の実施 190万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

町民意識調査は、津和野町の行政施策に関する重要度や満足度、住民と行政の協働のまちづくりを推進する上で実施する予定の行政評価制度等の取り組みなどに関して、今後の町政運営の基礎資料を得る目的で実施するものです。

町民意識調査は、津和野町に住所を有する20歳以上90歳未満の住民1,000人程度を無作為に抽出し、調査票の郵送送付・郵送回収による方法で12月末を目標として実施します。

#### ■主な経費

データ集計・解析委託料、郵券料等 190万円

#### 財源

町の負担額 190万円

#### 住民と行政の協働プロジェクト推進会議の定期的な開催 50万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

住民と行政の協働プロジェクト推進会議は、自治会長、住民活動団体会長等により構成し、住民参画・協働によるまちづくりを進めるために検討してきたルールや制度をまとめた「協働のまちづくりに関する条例(仮称)」の素案を作成します。

#### ■主な経費

報酬、費用弁償 50万円

#### 財源

町の負担額 50万円

#### 協働のまちづくりアドバイザーの設置 55万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

住民と行政の協働プロジェクト推進会議の円滑な運営と協働のまちづくりの推進を図るため、協働のまちづくりアドバイザーを設置します。

#### ■主な経費

報償費、旅費 55万円

#### 財源

町の負担額 55万円

#### 第2回津和野町まちづくりシンポジウムの開催 46万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

協働のまちづくりアドバイザーによる講演、他市町村自治会の取り組み報告などを通して協働のまちづくりについて町民全体で考え、協働のまちづくりを推進していくために第2回津和野町まちづくりシンポジウムを開催します。

#### ■主な経費

報償費、旅費 43万円  
その他経費 3万円

#### 財源

町の負担額 46万円

## まちづくり委員会への支援【新規】 3,708万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

現在ある自治会や町内会を基礎とし、他地域と連携して地域課題の解決を図るために新たに組織された「まちづくり委員会」に対する支援を行います。

### ○財政的支援策

地域提案型助成事業補助金

まちづくり委員会運営費補助金

### ○人的支援策

職員の地域担当制度の導入

地域コーディネーターの配置

### 財源

町の負担額 3,708万円

### ■主な経費

報酬、費用弁償 188万円

補助金 3,520万円

## 未来づくり協働会議の設置【新規】 28万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

未来づくり協働会議は、各まちづくり委員会代表者、町・商工会・郵便局・農協などの団体代表者で構成し、地域提案型助成事業の審査及び個々のまちづくり委員会では解決できない地域課題を全町的な視点から解決するための施策の検討を行います。

### ■主な経費

報酬、費用弁償 28万円

### 財源

町の負担額 28万円

## 行政評価制度の構築 0万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

本町の行政評価制度は、第1次津和野町総合振興計画に掲げる事務事業を評価対象として、事業の目的や進捗状況及び成果を明らかにし、達成度や費用対効果を客観的に把握することにより、事業の内容や予算配分妥当性の判断及び事務執行の改善、職員の意識改革などに活用する制度です。

平成24年度は、全事務事業の2分の1にあたる事業を評価し、第3者による評価を実施します。

## 男女共同参画社会の推進 19万円

(担当：まちづくり政策課 住民協働推進係)

津和野町男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の実現を目指します。実現に向け、各種団体等と協力し、啓発活動を行います。

### ■主な経費

委員報酬・費用弁償等 16万円

その他経費 3万円

### 財源

町の負担額 19万円

## 第2次津和野町行財政改革大綱実施計画の推進 0万円

(担当：まちづくり政策課 行財政改革推進係)

平成23年度に策定した第2次津和野町行財政改革大綱実施計画に掲げる8項目の重点課題、58の具体的な取り組み項目について、行財政改革の推進を図ります。1 町民と行政が一体となったまちづくり

## 津和野町総合振興計画後期アクションプランの策定【新規】 0万円

(担当：営業課 広報広聴係)

平成20年3月、町民参加の協働のまちづくりを推進するために策定した本計画（平成19年度～平成28年度）も後期を迎えましたので前期の検証をしながら、後期5カ年の事業実施計画を策定いたします。

## 広報「つわの」の発行 234万円

(担当：営業課 広報広聴係)

官民協働のまちづくりをめざし、広報をわかりやすく、親しみのある情報紙としてみなさまにお届けします。また、町では、さまざまな広報手段をもって町民の皆さんや、町外におられる津和野出身者の方々のご意見・ご提案もいただきながら、まちづくりを考えるきっかけとなる情報を提供します。

■発行部数 : 4,000部      ページ数 : 16～20ページ

### ■主な経費

広報紙の印刷	204万円
送料	22万円
リース料他	8万円

### 財源

広告・購読料ほか	55万円
町の負担額	179万円

## ホームページのリニューアル【新規】 543万円

(担当：営業課 広報広聴係)

高齢者や障がい者の方々にも配慮した、わかりやすいホームページにリニューアルします。

町民の皆様をはじめ、全国に向けた津和野町の顔、窓口として、常に新しい情報の提供に努めてまいります。

### ■主な経費

賃金	41万円
研修費	12万円
業務委託料	360万円
保守管理料	130万円

### 財源

宝くじ交付金	350万円
町の負担額	193万円

## 津和野町公式 facebook(フェイスブック)運用開始【新規】 0万円

(担当：営業課 広報広聴係)

全国へ向けた津和野町の情報発信と、利用者同士のコミュニケーションを図ることにより、「津和野」の輪を広げていくことを目的として facebook ファンページ「津和野町役場」を立ち上げました。

除々に輪が広がっています。皆さんの登録をお待ちしております。

## 津和野町公式メールマガジンの配信開始【新規】 0万円

(担当：営業課 広報広聴係)

企業や団体などへ国及び県並びに民間の財団が行う補助事業等の情報をいち早くお届けするためメール

マガジンの配信を開始します。皆さんの登録をお待ちしております。

### ふるさと納税（寄付金）制度の推進

113万円

（担当：営業課 歳入強化係）

町外におられる津和野町出身者等、津和野ファンの方々への情報発信につとめ、ふるさと応援団の拡大を目指します。津和野町をふるさと納税（寄付金1万円以上）で応援してくださった津和野ファンの方々に対し、お礼と感謝の意を込めてふるさと自慢の特産品をお送りします。

#### ■主な経費

特産品料等	60万円
印刷代	32万円
送料等	21万円

#### 財源

町の負担額 113万円

### 陸の燈台プロジェクト

0万円

（担当：営業課 情報戦略係）

本プロジェクトは「都会で働く人が地元に残した気掛かりな事を解決してあげる活動」として墓掃除作業を請負い、地元特産品を提供する企画でもって昨年3月より実施しています。今年度も関係する方々との調整を図りながら事業を実施し、情報の発信・交流にも努めます。

### 町有施設・文化遺産関連施設の維持保全

470万円

（担当：営業課 情報戦略係）

町有の建物や施設、遊休地、文化財関連施設等の維持保全のため、臨時職員を雇用し、草刈りや小規模修繕等を行ないます。

#### ■主な経費

賃金	328万円
需用費（消耗品費・燃料費・修繕費）	60万円
車両リース料	48万円
原材料費	20万円
手数料等	14万円

#### 財源

町の負担額 470万円

### 県民手帳の斡旋

10万円

（担当：営業課 広報広聴係）

島根県統計協会が作成する県内各市町村の情報が入った手帳を皆さんに斡旋販売をいたします。

尚、津和野町の様々なお知らせ等の配布を行っていただいております嘱託員の皆様には無料で差し上げております。

■斡旋冊数 : 200冊

#### ■主な経費

県民手帳購入 10万円

#### 財源

県民手帳販売 4万円  
町の負担額 6万円

### まちづくり出前講座

0万円

（担当：営業課 広報広聴係）

町民の皆様等で構成される5人以上の団体からの要請に基づき、町の職員等を講師として派遣し、町政に関する説明、専門知識を活かした講習等を行います。みなさまの積極的なご活用をいただき、まちづくりへの参画につながっていただきたいと思います。

- 開催日 年間（但し、12月30日～1月4日を除く）
- 時間 9時～21時の間で連続した2時間以内
- 申込み 開催日の20日前までにお申し出ください。【申請書をお送りします。】

## 戸籍・住民票および総合窓口に関する事務経費 105万円

（担当：税務住民課 住民係・総合窓口係）

戸籍・住民票・印鑑証明・パスポートなどの届出、申請の受付や発行事務を行います。

また、津和野庁舎にある福祉事務所、健康保険課、農林課、環境生活課の本庁舎窓口を行います。

### ■主な経費

戸籍事務研修参加費	16万円
参考図書などの購入費	29万円
その他事務経費	60万円

#### 財源

戸籍・住民票・印鑑証明等手数料	80万円
外国人登録事務委託金	6万円
人口動態調査委託金	1万円
しまね総合交付金	18万円

## 議 会 4,094万円

（担当：議会事務局）

議会は、地方自治体の基本事項を決定（議決）する団体意思の決定機能と、執行機関を監視・評価する役目を持っています。議員数は16名で、年4回開催される定例会や臨時会等において、町長や住民の方から提出された議案・請願等の審議を行っています。また、必要に応じて常任委員会や特別委員会等を開催し、町における様々な問題点等の審議も行っています。

議会活動としては、「議会だより」を年4回（定例会後）発行し、町内全戸に配布します。主な内容は定例会、臨時会での一般質問や審議内容についての報告です。

また今年度は、他市町村が取り組んでいる先進的な事例調査等を目的とする議会議員の行政視察研修を予定しています。

### ■主な経費

議員報酬	3,977万円
議 長（月報酬）	280,000円
副議長（ " ）	236,000円
委員長（ " ）	207,000円
議 員（ " ）	197,000円
議会だより印刷代	76万円

#### 財源

町の負担額	4,094万円
-------	---------

視察研修旅費

41万円

---

## 監査委員

76万円

(担当：議会事務局)

監査委員は町の財産に関する事務の執行及び町の経営に関する事業の管理について、公正不偏の立場から監査を行う独立した執行機関です。委員は2名で、町長が議会の同意を得て選任した、識見を有する委員及び議員から選任された委員で構成されています。

委員の職務は、地方自治法や地方公営企業法で各種の監査や審査、検査を行うこととされ、毎月の例月出納検査や定例監査、決算監査、財政援助団体等の監査を行っています。

### ■主な経費

委員報酬	76万円
識見委員（日報酬）	9,700円
議選委員（"）	7,800円

### 財源

町の負担額 76万円

## VI 計画実現の方策

### 2 行財政運営

#### 統計調査にかかる経費

94万円

(担当：関係各課)

今年度の統計調査は、次の4つの調査・事務を行いません。

- ① 経済センサス（地域振興課地域振興係）
- ② 就業構造基本調査（地域振興課地域振興係）
- ③ 工業統計調査（地域振興課地域振興係）
- ④ 住宅土地統計調査（地域振興課地域振興係）
- ⑤ 学校基本調査（教育委員会学校教育係）

#### 財源

県からの委託金	92万円
町の負担額	2万円

#### ■主な経費

調査員・指導員報酬	37万円
その他（事務費）	57万円

#### 携帯電話基地局建設事業

5,026万円

(担当：地域振興課 情報通信整備係)

山間部での携帯電話の不感地域を解消するため、左鑑地域において携帯電話基地局（2基）の建設工事を行います。

#### ■主な経費

設計委託料	
工事請負費	
用地購入費	5,026万円

#### 財源

国の補助金	3,351万円
事業者負担金	367万円
地方債	1,300万円
町の負担額	8万円

#### 町債・一時借入金償還金（借金の返済）

15億1,061万円

(担当：総務財政課 財政係)

町では、道路や施設を整備するときなどに、国や金融機関などから「町債」と呼ばれる借金をすることがあります。町債は、一度に借り入れる額も高額なことから、長い期間（数年～30年）をかけて返済します。一方、町では日々の資金繰りの中で数日というごく短期の借金「一時借入金」をすることもあります。

本町の財政的困難度のピークは過ぎましたが、財政健全化判断比率4指標の中でも特に、実質公債費比率、将来負担比率は類似団体の平均より高く、財政計画については常に見直しを行い、適切な対応が出来るように努めているところであります。このような中で、町債返済経費の中には、繰り上げ償還にかかる経費も含んでいます。

※町債には、返済額の一部又は全額が地方交付税として国から補てんされるものがあります。そのため、町では借金をする際、最も補てん率の高い制度資金を選択するように努めています。

#### ■主な経費

借金の元金返済分	13億4,115万円
借金の利子返済分	1億6,846万円
一時借入金利子返済	100万円

#### 財源

町の負担額	15億1,061万円
-------	------------

## 事業概要書の発行

77万円

(担当：営業課 広報公聴係)

住民参加による協働のまちづくりを構築するための施策の一つとして、今年の町の予算をわかりやすく説明したものを全世帯にお届けします。

■発行部数 : 3,850部 ページ数 : 140ページ

### ■主な経費

印刷費 77万円

#### 財源

町の負担額 77万円

## 行政事務情報化経費

7,670万円

(担当：総務財政課)

効率的かつ迅速な事務処理を行うため、多くの業務に導入しているコンピュータシステムの維持管理経費です。

### ■主な経費

総合行政システム	3,037万円
総合行政システムリース料	428万円
その他関連機器保守料	428万円
総合行政システムソフト保守料	3,219万円
電算室セキュリティ管理委託料	68万円
島根県電子自治体共同利用システム運営協議会負担金	35万円
その他経費	208万円
民館施設ネットワーク工事	247万円

#### 財源

町の負担額 7,670万円

## 税金の課税や納税に関する事務経費

456万円

(担当：税務住民課 賦課徴収係)

町民税や固定資産税などの税金を課税したり、納めていただいたりするための経費です。

### ■主な経費

人件費(臨時職員)	31万円	町税還付金	200万円
参考図書などの購入費	30万円	その他事務経費	59万円
納税通知書などの印刷費	136万円		

#### 財源

町の負担額 456万円

## 役場庁舎維持管理

1,122万円

(担当課 総務財政課)

役場庁舎の電話料、高熱水費、修繕料などです。

#### 財源

町の負担額 1,122万円



## 役場職員の給与

10億2,809万円

(担当：総務財政課 総務係)

町長、副町長、教育長の特別職のほか、役場職員の給与、各手当（時間外勤務手当を除く）の支給とその管理を行うための経費です。

### ■主な経費

特別職給与費等	2,721万円
特別職共済費	1,335万円
職員給与費等	7億3,370万円
職員共済費等	2億5,383万円

#### 財源

町の負担額 10億2,809万円

## 役場庁舎の共通事務用品費

253万円

(担当：総務財政課 総務係)

役場で使用する事務用品や各種用紙類、法令関係書の加除等にかかる経費です。毎年見直しし、節減に努めています。

### ■主な経

新聞、書籍	42万円
法令関係書加除	31万円
コピー用紙	108万円
事務用品	60万円

#### 財源

町の負担額 241万円

## 役場庁舎の共通郵便料

843万円

(担当：総務財政課 総務係)

役場から発送する郵便や嘱託文書などの料金です。

### ■主な経費

郵便料	816万円
配達料	84万円

#### 財源

町の負担額 900万円

## 役場庁舎のコピー機の共通経費

570万円

(担当：総務財政課 総務係)

役場庁舎内にあるコピー機5台の使用料と借上料です。

### ■主な経費

コピー機使用料	480万円
コピー機リース料（5台）	90万円

#### 財源

町の負担額 570万円

## VI 計画実現の方策

### 3 広域行政の推進

#### 高津川流域をテーマとした取り組み 0万円

(担当：地域振興課 地域振興係)

益田広域市町村圏事務組合として以下の事業を展開

#### ■主な事業

○高津川 Sea to summit ～高津川河口から安蔵寺山頂まで～ 開催日 9月29.30日

29日 環境シンポジウム

30日 環境イベント Sea to summit

○高津川フレンドリバー協議会 (株)モンベルにフレンドエリア登録

地元フレンドショップの紹介や高津川流域を全国に情報発信

○清流高津川流域連絡会議 流域関係団体の情報交換

○森里海連環高津川流域ふるさと構想総合特区の取り組み

#### ケーブルテレビ事業 3,159万円

(担当：地域振興課 情報通信整備係)

ケーブルテレビ事業は、通常のテレビ放映はもちろんのことですが、告知放送によるお知らせや緊急・災害時の連絡、インターネットの高速通信サービス、山間部での携帯電話の不感地域解消など、町民の皆さんが安心して暮らせるための施設として、重要な役割を果たしています。

また、この事業は、加入者の皆さん一人ひとりの使用料によって運営されています。

なお、平成23年度から吉賀町が加わり、鹿足郡事務組合が事業主体となって事業を展開しています。

#### ■加入状況

ケーブルテレビ：6,148件(津和野町 3,575件)

インターネット：1,499件(津和野町 1,125件)

※平成24年3月31日現在

#### 財源

町の負担額	18万円
繰入金	1,420万円
諸収入	1,715万円
その他	6万円

#### ■主な経費

需用費(光熱水費・修繕料等) 1,082万円

使用料(電柱共架料・自営柱借地料等) 1,042万円

備品購入費(告知端末更新用) 1,000万円

その他(事務費等) 35万円